



三宮 十五郎 議員

排水路の環境対策として 水質浄化剤に補助金を

問 バランスの取れた下水対策について聞く。

(1) 鯛浦地区を中心とした、排水路の環境保全に寄与する（水質浄化剤を散布する）実験事業は、地域づくり補助金の対象事業としてふさわしいのではないか。

(2) 今後の下水道計画について、イオンタウンのような高度な処理能力を備えた浄化槽は下水道と分離し、いざというとき活用できるよう、災害を想定した計画にしてほしいがどうか。

根本の排水路改修に努めたい

答 市長

(1) 水質浄化剤は長期的にやらなければ効果は生まれ

ず、その効果を疑うこともいろいろな自治体から聞いている。

それよりも、根本的な排水路の改修を進めることを努力していきたい。



▶海部地域の下水処理を行う日光川下流浄化センター（上野地内）

地域づくり補助金は拒むものではないが、本当に効果の上がるものならやってほしいが、行政側とよく協議してほしい。

(2) （公共）下水道事業は、22年3月末から平島地内を中心に供用開始している。

海部全域の事業であり、市はこの計画を粛々と進めていくことを考えている。

下水について、市民の満足度は低い。それを高めていくのが行政の仕事と思っている。

税の滞納処分は 貧困者救済を

問

税の滞納について聞く。

(1) 最低生活を脅かす強制的な徴収をしない基準

【 】の実施が始まった。（開始から）どのような対応がされてきたのか。

22年度より実施中。処分する財産がなく、かつ生活費が生活保護基準の1.1倍以下の場合、滞納処分を停止できる要件の

一つ。他に生活保護受給者もこの対象者である。

(2) 本当に貧困で納税できない人を早急に調査し、滞納処分停止を通知する仕組みに手を付けてほしい。

国民健康保険税は過年度分を滞納している人が結構いるので、収納は現年度分を中心に切り替えてほしいがどうか。

該当者は処分しないよう指導

答 収納課長

(1) 22年12月までの生活困窮者の停止処分件数は39件で、31件は生活保護受給者である。

残りの8件の市税、国保税の滞納処分停止額は約503万円に上っている。

(2) 保険年金課と連絡を密にし、滞納者へ聞き取り調査も行い、（滞納処分が停止可能な）該当者は停止へ持っていく、納められる人は分割等を指導していく。